

「新しい東北」官民連携推進協議会

令和元年度 宮城県意見交換会（第1回） 議事概要

令和元年6月13日

「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日時】 令和元年6月13日（木）10:00～12:00

【場所】 復興庁 宮城復興局 A大会議室

【出席者】

<会員>（順不同）

株式会社七十七銀行、国立大学法人東北大学、宮城県、
一般社団法人みやぎ連携復興センター、復興庁総合政策班、復興庁宮城復興局

<オブザーバー>

独立行政法人中小企業基盤整備機構 東北本部

<事務局>

PwC コンサルティング合同会社

【議事概要】

1 開会

1.1 開会の挨拶

復興庁より開会の挨拶を行った。参加団体がそれぞれの活動を理解し合い、また、各出席者が日頃活動する中でさらに活動を広げたいという思いを形にするために、意見交換会の場をぜひ活用してほしい、との旨を述べた。

1.2 出席者自己紹介

各出席者がそれぞれ挨拶を行った。普段の活動では接することのない団体との繋がり・意見交換、また、復興から地方創生に向けた議論を期待する声があった。

2 各団体の取組紹介

各参加団体より、取組紹介資料（資料2-1以降）をもとに取組を紹介した。

3 今年度の意見交換会の説明

事務局より、事務局提出資料（資料1）をもとに以下の点を説明した。

- ① 今年度の意見交換会の方向性
- ② 過去の意見交換会
- ③ 今年度の意見交換会の進め方
- ④ 議論のテーマ案

4 意見交換

4.1 今年度の意見交換会の方向性・進め方

方向性・進め方について異論は無かったため、事務局案で決定とした。

4.2 議論のテーマ、連携対象団体の候補

各出席者が日頃活動をする中で課題に感じていることを共有した。その中で特に、沿岸地域の仕事の担い手不足については参加団体の多くが課題認識をもっており、これを議論のテーマの中心とすることに決定した。

担い手不足の解消方法に向けた取組は、IT による業務効率化や外国人労働者の活用なども考えられるが、地域の魅力的な仕事や人物について発信することが重要との意見が挙げられた。

取組の対象者（誰に向けた取組とするか）は、業種・仕事内容によってターゲットが変わるため、若年層のみではなく、幅広く想定することとなった。

連携対象団体は本日の意見交換を踏まえて、第2回開催までに検討する。

<主なご意見>

1) 地域の課題について

- ・ 昨年度実施した「南三陸をつなげる 30 人」においては、南三陸町という小さなエリアの中でも、各団体の活動を十分知ることができていない・連携が取れていないことに気づけた。
- ・ 外国人労働者の受け入れに関しても、受け入れ企業だけでなく、地域全体でどのように対応ができるかを考えることも必要と考えている。
- ・ 自分たちの取組を知ってもらうのは簡単でないと日々感じている。取引先など既存のネットワークの中で留まってしまっている課題感はある。
- ・ 連携の体制をつくるのが重要であり、体制づくりを支援することが必要ではないか。どのような団体が主導するかはテーマによると思うが、自治体の役割は少なからずあると考える。
- ・ 先日南三陸町を訪れた際に、お店が新たに出来ても働き手がいない状況にあると聞いた。時給を上げたがアルバイトの人材も不足しているようだ。産業復興が大きなテーマであるが、取組を継続させるためにも働き手不足が障壁になっていると感じる。若い人を呼び込むことに加え、IT を活用した省力化や外国人材の活用なども今後さらに必要だろう。
- ・ 業種や地域に関わらず広範囲に人材不足の問題が広がっていると感じる。人材の確保に課題認識のない経営者はいないといってもいいほど。地元へ人材を呼び戻すためには、魅力的な仕事があるかどうか重要であり、いかに魅力を高めるかを考える必要があるのではないかと感じる。
- ・ 宮城の学生がどこで働きたいと考えているか明確なデータはないが、東京に人材が流出する傾向はあると感じている。学生も県内に残れるなら残りたいという話はあるものの、なかなか就職先がなく、首都圏へ流れていく方が多い。

2) 取組の方向性について

- ・ 平成 30 年度の「南三陸をつなげる 30 人」や平成 29 年度の「NEW TOHOKU PITCH Vo1.0」で

は「ありたい姿」をもとに、施策のアイデア出しや課題に関する意見交換を行った。人材不足対応の先の「ありたい姿」を考えて、それを実現するためのネットワークをつくる必要があるのではないか。1回限りの場で課題解決することは難しいので、ネットワークを動かしていく原動力となる人を増やすことを重視すべきと思う。

- ・ 魅力的な産業がないわけではなく、掘り起こしやアピールの努力が足りないことが原因かもしれない。例えば、地元の高校生や東京の大学へ進学した大学生向けにアピールできるのではないのではないか。
- ・ 県内に企業の本社機能がないために、東京など県外に出てしまうという話もある。そのため県内での起業・創業の促進はひとつの解として考えられている。
- ・ 担い手確保のために取組を始めるのではなく、既に個人で頑張っている人の後押しをする方法もよいのではないかと。
- ・ 頑張っている人でもあまり知られていない場合も多いように思う。
- ・ 人材確保手法の一例として、働き手が必要な農業と就労先が必要な障がい者等を組み合わせた農福連携がある。他にも定年退職した方など、能力や知見があるのに働いていない人もいる。外から人を連れて来るのは難しいところがあるので、中で埋もれている人を活用することも検討の余地があると思う。
- ・ NPO でも人材不足の問題はある。復興の文脈で人を集めることが難しくなりつつあるので、見せ方も工夫が必要になってきている。地域づくり関連の求人サイトを利用して全国から募集している人もいるが、それでも難しいようだ。また、震災から時間が経ち、復興の原体験が共通化できないため、参画してからも同じ方向を向くのに苦労するという話も聞く。
- ・ より長期的な担い手育成・確保の視点では、小中高生に対して学校の総合学習の一環で地域の仕事や働き方を知ってもらい、将来的に地元で働く選択肢を広げる活動を行っている NPO も多い。

3) 取組の地域について

- ・ 復興という観点では、被災の影響が大きかった沿岸地域にフォーカスするのが良いと思う。
- ・ 仙台では魅力的な企業を紹介する活動がすでに多く行われているので、その他の地域に焦点を当てたい。
- ・ 誰に対しての取組かによって、フォーカスすべき地域が異なると考える。ターゲットが仙台や全国なら、実践の場は仙台で開催し、沿岸部の方々に来てもらう方法もあると思う。もしくは、沿岸部で開催するのであればひとつの市町村に絞った方がよいと思う。今回の担い手不足というテーマであれば、地域共通の課題なので仙台で開催するのがよいのではないかと。もちろん仙台でなくてもいいが、県内で一番集まりやすい場所だと思う。ただし、沿岸部のための活動であっても仙台で開催すると、被災地域の方々の心情からは離れたものになってしまう懸念がある。

4) 取組の対象者および連携対象団体について

- ・ 若者だけに絞って人材の確保を行うことには限界があるため、対象者は幅広くすべきではな

いか。

- ・ 募集している人材が最先端の技術を有する現役若手かもしれないし、もしくは第2のステージを考えている年齢層かもしれない。発信側にとっては、ターゲットはボリュームがあった方がいいので、ある程度幅を持たせたほうがよいのではないかと。
- ・ 沿岸部の産業として水産業を今回の取組対象に議論が進んでいるが、企業における人材確保をイメージされているのではないかと思う。水産業は企業よりも個人事業主が多い。企業と個人事業主のどちらを想定するかによってもアプローチが変わるのではないかと。
- ・ 今日「南三陸をつなげる30人」の他地域展開の話が挙げられなかったが、「気仙沼をつなげる30人」の企画も別途検討を進められている。官民協働をテーマとする予定である。
- ・ 連携対象団体については、候補があれば事務局に連絡してほしい。また、事務局も候補を検討する。

5 閉会

第2回意見交換会は連携対象団体を招き、より具体的な議論を行う。8月下旬～9月頃に開催予定。事務局より別途、日程調整を依頼する。

以上